

令和3年度 事業報告書

I 事業の概要

1 租税に関する文献・資料の収集、管理及び展示公開

- ① 租税資料館は、平成3年5月の設立以来、租税に関する多くの資料、文献を収集、公開し、租税の研究に関する人材の育成に努めてきたところである。
- ② 租税に関する国内外図書・雑誌や電子書籍も含め、内外の租税関連の文献の蒐集に精力的に努め、また、これら文献をオープン書架や閲覧室内のパソコンを使用し利用者サービスを行っている。

特に租税資料館ビル閲覧室には、図書資料検索用等を目的にパソコン5台を配置しており、和書・洋書の検索や、LEX/DB（TKCローライブラリー）データベース、レクシス・ネクシス・データベース、CCHデータベース、OECD iLibrary（Taxation・Economics）等の有料コンテンツ及び政府税制調査会の全答申等を閲覧に供し、利用者の便宜を図っているところである。

閲覧室では、持ち込みパソコン等により、W i F iによるインターネット利用が可能である。

文献資料のコピーについては、著作権法31条の規定を遵守しながら、2台のコピー機により利用者の複写ニーズに対応している。

なお、令和3年度末の時点で租税資料館は和書6万8千冊、洋書6万4千冊、合計13万冊の書籍を所蔵している。

租税資料館賞の受賞作品については、第1回分から第30回分までを展示し、利用者の便を図っている。

- ③ 昭和40年以前に発刊された図書等については、劣化が進行しているものもあるので、著作権の問題がないものについて順次スキャンを行い、再製本や電子媒体での保存を進めている。（租税資料館でのスキャンが難しい場合等には専門業者に依頼する場合もある。）

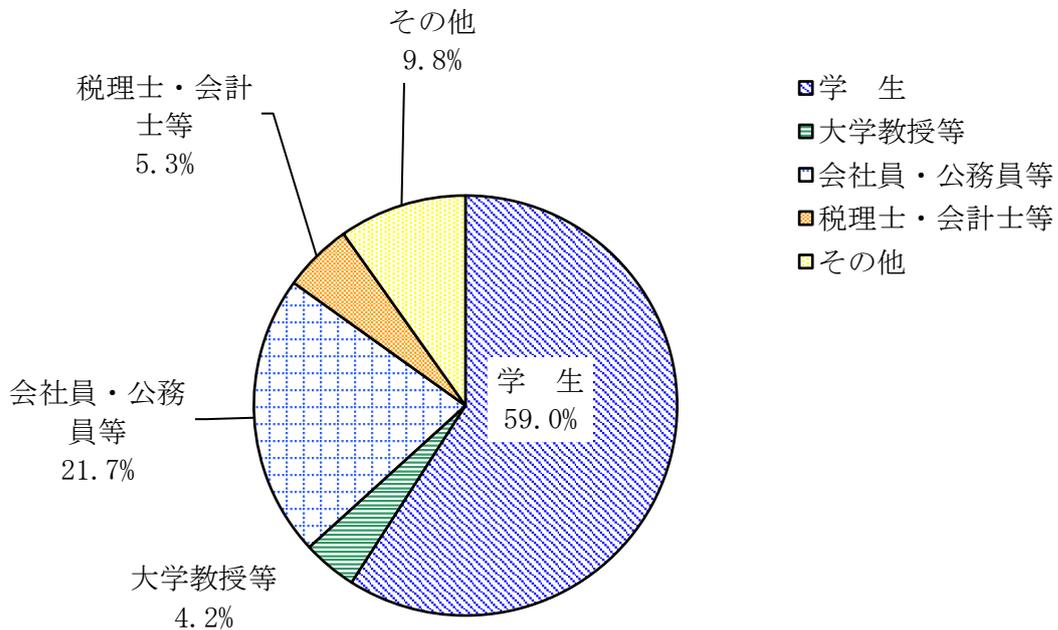


租税資料館 4階閲覧室（後方は和書コーナー）
 （コロナ対策のため椅子の間隔を通常の倍に空けている。）

租税資料館利用者の構成（令和3年度）

利用者の構成比率（令和4年3月31日）

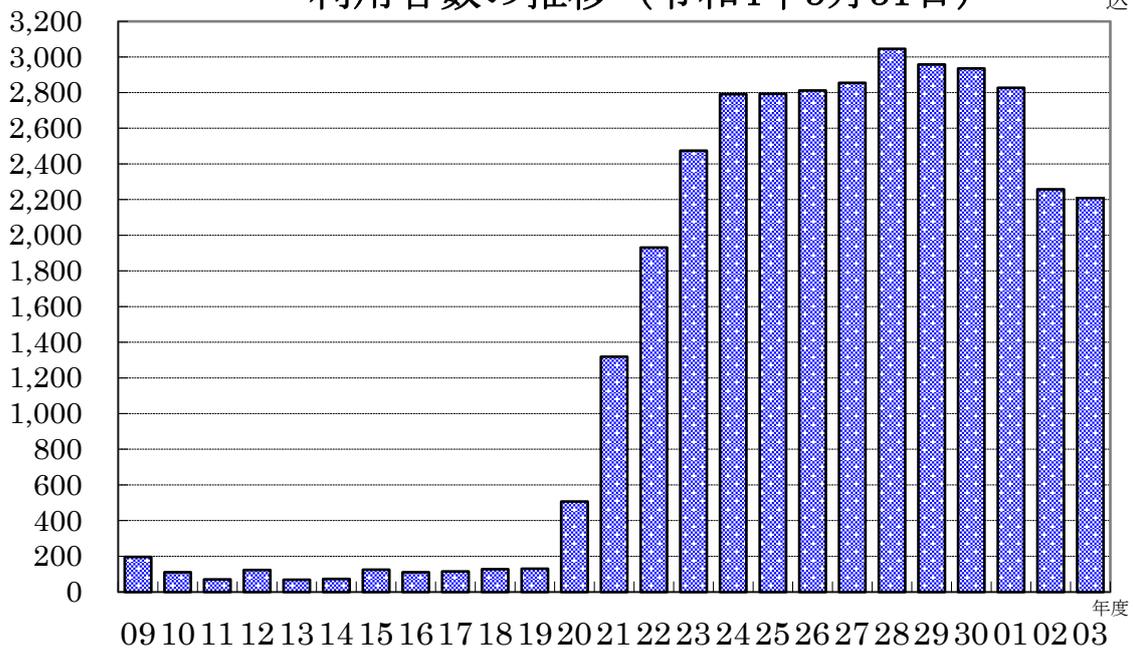
（税理士・公認会計士・会社員・公務員 等の大学院生は「学生」に含めた。）



利用者数・人

利用者数の推移（令和4年3月31日）

見込



- ④ 租税資料館閲覧室の利用者数は、平成24年度から令和元年度の間は2千8百名から3千名程度で推移していた。

ただし令和2年度から3年度は、コロナ禍のために閉館とした期間があることや、電話による予約制（人数制限有り）を取ったことなどから最終的に2千2百名程度となっている。

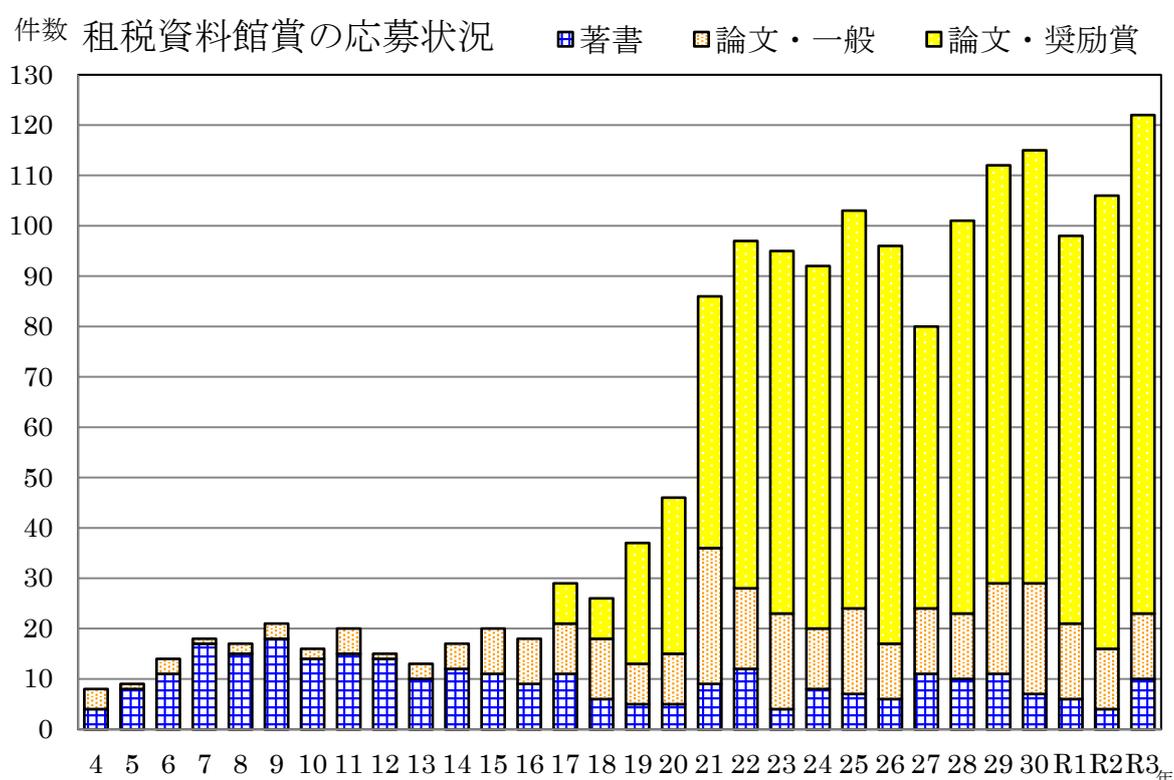
- ⑤ 図書検索については、租税資料館のホームページから、和書・洋書の検索を行えるようにしている。よって、閲覧利用者は予め図書検索を行った上で来館することにより、効率的に資料を収集することができる。

- ⑥ 「和英対訳法人税法」については、平成21年の公益認定申請を機に有償販売を中止し、租税資料館のホームページ上で広く閲覧提供を行っている。令和3年度末現在、平成17年版～令和3年版の閲覧提供を行っている。なお、令和3年度には新たにDVD版を作成し、租税法や会計学に関する大学関係者や実務家に広く無償配布を行った。（DVD版はホームページに比較して検索機能が強化されている。）

また、平成30年度末には当館のホームページにおいて「和英対訳所得税法」の平成28年版の公開を開始し、令和3年度末現在、令和3年版までの「和英対訳所得税法」の公開を行っている。

2 租税に関する研究助成と人材の育成

- ① 租税資料館は、租税に関する著書・論文を広く募集し、その優れた作品については「租税資料館賞、租税資料館奨励賞」として表彰するとともに、賞金（著書80万円、論文・一般50万円、論文・奨励賞30万円）を贈呈することとしている。



令和3年度の場合、令和3年3月末までに応募があった著書10件、論文113件、合計123件について、研究助成等選考委員会において審査を行った結果、著書3件、論文13件（内11件は奨励賞）を表彰相当として選定し、理事会の議決を経て、第30回租税資料館賞の授賞作品を決定した。

そして、同年11月29日にリーガロイヤルホテル東京において授賞式を実施し、代表理事から賞状と賞金の贈呈を行った。

なお、授賞論文については、その全文をホームページに掲載するとともに、論文集を作成し、全国各地の大学、税理士会、関係官庁等に配布した。

② 海外留学助成等

コロナ禍の関係で海外渡航が大幅に制限されたこともあり、海外留学助成及び外国税法等調査研究助成についてはそれぞれ申請はなかった。

③ 租税等に関する研究書の出版に対する助成

令和3年度は、次の1件について出版助成を行った。

申請者	藤谷武史（編）
所属等	東京大学社会科学研究所教授
出版物名	租税法律主義の総合的検討
出版社	㈱有斐閣

3 共催事業

例年、㈱TKC税務研究所主催により開催される「TKCタックスフォーラム」に、租税資料館は共催として参加している。

令和3年度は下記のとおり開催された。

記

開催時期 令和3年10月15日（金）

場 所 ホテルニューオータニ

講演1

講 師 政府税制調査会会長・東京大学名誉教授 中里 実 氏

演 題 「コロナとオリンピック後の税制改革」

講演2

講 師 国税庁長官 大鹿 行宏 氏

演 題 「税務行政の現状と課題」

II 事業の実施状況

1 第30回租税資料館賞授賞式

第30回租税資料館賞授賞式は、11月29日にリーガロイヤルホテル東京にて、受賞者及び多数のご来賓の皆様のご臨席を得て、厳粛な雰囲気の中で執り行われた。

(コロナ禍の状況下ではあったが、ディスタンスを確保する方策を取る等により、開催した。)

租税資料館賞入賞作品は、次のとおり。

(1) 著書の部

『課税所得計算調整制度の研究』

(株成文堂 令和3年2月)

著者 倉見 智亮 氏 西南学院大学法学部教授

『スウェーデンの租税政策 ―高福祉国家を支える仕組み―』

(早稲田大学出版部 令和3年2月)

著者 馬場 義久 氏 早稲田大学名誉教授／総合政策フォーラム特別研究員

『債務免除益の課税理論』

(株勁草書房 令和2年12月)

著者 藤間大順 氏 神奈川大学法学部助教

(2) 論文の部

「租税条約における仲裁手続について ―制度の導入拡大及び実施の観点からの検討―」

稿者 石渡智大 氏

国税庁長官官房相互協議室職員／一橋大学 国際・公共政策大学院院生

「申告納税制度下における税務行政の公正と自発的コンプライアンスの研究

―公正理論とオーストラリアの実例に基づく考察―」

稿者 金山知明 氏 税理士

2 租税資料館奨励賞

「余剰容積の移転に伴い支払われた対価の所得区分

—所得税法 33 条 1 項かっこ書きの解釈を中心に—

稿者 久保綾子 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「所得税法 37 条 1 項の解釈に関する一考察—時代に則した新たな必要経費概念の提言—」

稿者 小西隆太 氏 関西大学大学院法学研究科院生

「後発的事由に関する法人税法上の損益帰属時期の一考察

—制限超過利息の返還債務確定の問題をはじめとした裁判例の分析を中心として—

稿者 新林宏彦 氏 千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科院生

「キャプティブと外国子会社合算税制 —保護セル保険会社を中心に—」

稿者 瀧 翔太 氏 立命館大学大学院経済学研究科院生

「債務免除益の所得区分決定における判断基準の考察

—不動産所得と一時所得における債務免除益を中心に—

稿者 田澤広貴 氏 明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科院生

「相続放棄が行われた場合の国税徴収法 39 条の適用可否

—遺産分割協議による相続放棄との比較を手掛かりとして—

稿者 中野誠人 氏 大阪経済大学大学院経営学研究科院生

「企業会計の変容と法人税法の対応 —解釈論と立法論の双方に焦点をあてながら—」

稿者 細川貴徳 氏 立教大学大学院経済学研究科院生

「事業所得における期間対応費用の必要経費算入要件について

—直接性の意義を中心に—

稿者 松嶋良太 氏 兵庫県立大学大学院会計研究科院生

「個別対応方式の用途区分に係る判断基準の再検討

—仕入税額控除における書類保存方式の転換を素材として—

稿者 松本照生 氏 兵庫県立大学大学院経済学研究科院生

「共同事業の所得区分 —組合契約推認アプローチによる事業所得該当性—」

稿者 村井圭介 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「法人税における無償取引規定 —収益認識の理論的根拠の明確化—」

稿者 柳井 浩 氏 LEC 東京リーガルマインド大学院院生



2 共催事業

例年、(株)TKC税務研究所主催により開催される「TKCタックスフォーラム」に、租税資料館は共催として参加している。

令和3年度は下記のとおり開催された。

記

開催時期 令和3年10月15日（金）

場 所 ホテルニューオータニ

講演1

講 師 政府税制調査会会長・東京大学名誉教授 中里 実 氏

演 題 「コロナとオリンピック後の税制改革」

講演2

講 師 国税庁長官 大鹿 行宏 氏

演 題 「税務行政の現状と課題」

3 理事会の開催

第85回 令和3年5月24日

- 1 令和2年度事業報告書案について
- 2 令和2年度決算報告書案について
- 3 研究書への出版助成について
- 4 第76回選考委員会の審議の報告について
- 5 旅費規程の改正について（第9条）

第86回 令和3年6月22日（定款第45条による）

- 1 理事河崎照行を代表理事に選定する件（定款第30条2項）
- 2 理事菅野隆を常務理事に選定するとともに事務局長とすることを承認する件（定款第30条2項、同第56条第3項）
- 3 令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業報告及び決算報告等を監督官庁である内閣府公益認定等委員会あてに提出する件
- 4 在職年数が10年以上の退職役員に対する表彰（感謝状の贈呈等）実施の件（役員退職金支給規程第9条1項、同条第3項）

第87回 令和3年10月18日

- 1 租税資料館賞 著書・論文の表彰について
- 2 著書・論文表彰実施要領の改定について
- 3 第77回選考委員会の審議の報告について

第88回 令和3年11月14日（定款第45条による）

令和3年度上半期の収支状況等の報告

第89回 令和3年12月8日（定款第45条による）

株式会社TKCの第55期株主総会において議決権を行使し、議案「剰余金処分の件」に賛成することについて

第90回 令和4年2月12日（定款第45条による）

申請期限までに提出された出版助成申請について、研究助成等選考委員会規程第2条に基づき、理事会が研究助成等選考委員会へ出版助成の是非を諮問すること

第91回 令和4年3月16日

- 1 令和4年度事業計画書案について
- 2 令和4年度収支予算書案について
- 3 研究助成等選考委員の再任及び選任について
- 4 研究助成等選考委員会への諮問について
- 5 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報を改めて行うことについて

4 評議員会の開催

第48回 令和3年6月14日

- 1 令和2年度事業報告書案について
- 2 令和2年度決算報告書案について
- 3 評議員、理事及び監事の選任について

第49回 令和4年3月16日

- 1 令和4年度事業計画書案について
- 2 令和4年度正味財産増減計算書案について

5 研究助成等選考委員会の開催

第76回 令和3年4月19日

第77回 令和3年9月27日

6 定款第31条3項による理事会報告

- (1) 令和2年度終了後の報告については、令和3年5月24日に開催された第85回理事会に令和2年度事業報告書及び決算報告書を提出することにより行われた。
- (2) 令和3事業年度上半期終了後の報告については、書面により開催された第88回理事会（決議日令和3年11月14日）において、議案「令和3年度上半期の収支状況等の報告」について承認決議を得ることにより行われた。
なお、以上の通り承認決議を得たところではあるが、内閣府より報告は書面による会議ではなく実際に開催される会議において行うよう指導を受けたことから、第91回理事会（令和4年3月16日開催）において改めて報告が行われた。

以上